

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第11期(決算日2021年9月13日)

作成対象期間(2020年9月15日~2021年9月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
7期(2017年9月12日)	16,520	300	29.8	199.93	31.8	98.0	—	866	
8期(2018年9月12日)	16,906	350	4.5	220.74	10.4	99.1	—	1,123	
9期(2019年9月12日)	16,983	350	2.5	234.42	6.2	98.8	—	862	
10期(2020年9月14日)	12,208	100	△27.5	167.77	△28.4	97.9	—	554	
11期(2021年9月13日)	13,749	200	14.3	202.91	20.9	98.8	—	628	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（=MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバーツベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年9月14日	12,208	—	167.77	—	97.9	—
9月末	11,811	△3.3	158.45	△5.6	98.0	—
10月末	11,307	△7.4	150.90	△10.1	97.6	—
11月末	13,443	10.1	190.98	13.8	98.9	—
12月末	13,496	10.6	192.60	14.8	98.4	—
2021年1月末	13,618	11.5	192.59	14.8	96.5	—
2月末	14,203	16.3	199.29	18.8	97.2	—
3月末	15,166	24.2	212.44	26.6	97.8	—
4月末	14,909	22.1	208.78	24.4	97.5	—
5月末	14,566	19.3	206.43	23.0	97.7	—
6月末	14,274	16.9	203.13	21.1	97.2	—
7月末	13,264	8.7	188.46	12.3	96.5	—
8月末	14,406	18.0	206.60	23.1	97.2	—
(期末) 2021年9月13日	13,949	14.3	202.91	20.9	98.8	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

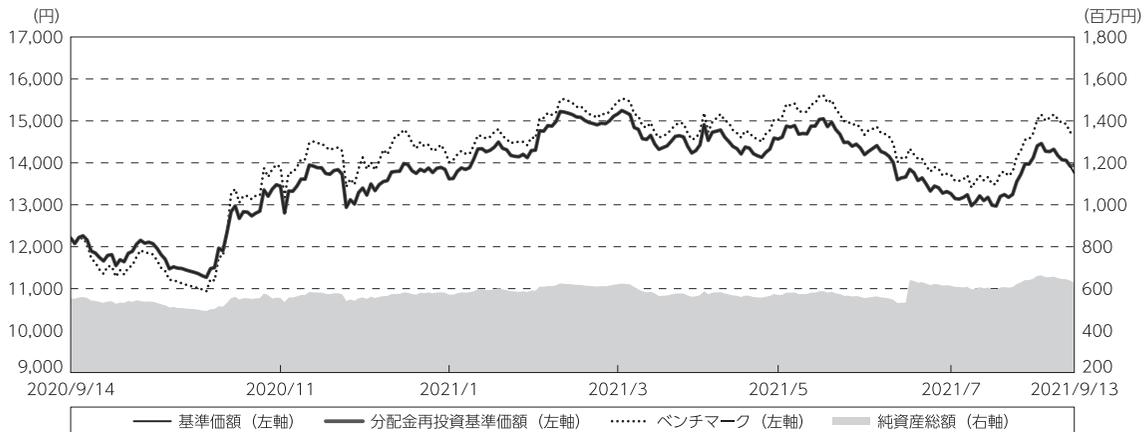
\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：12,208円

期 末：13,749円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率： 14.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2020年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 反政府デモが拡大したこと、米国の追加経済対策成立への不透明感が高まったこと
- (上 昇) 米大統領選で民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化による世界的な景気回復期待から外国人投資家からの資金が流入したこと、米議会上院で追加経済対策法案が可決されたこと
- (横ばい) 国内の新型コロナウイルスの感染再拡大や米国のインフレ加速などが懸念された一方、タイ政府が発表した追加景気刺激策が好感されたこと
- (下 落) 米早期利上げ観測が高まったこと、国内での新型コロナウイルスの感染拡大で景気回復への影響が懸念されたこと、タイ・バーツ安・円高が進行したこと
- (上 昇) 2021年7月の輸出額が市場予想を上回ったこと、政府による新型コロナウイルス関連の規制緩和が発表されたこと

## ○投資環境

タイの株式市場は、期初、反政府デモが拡大したことや、新型コロナウイルス感染者数の世界的な増加、米国の追加経済対策成立への不透明感が高まったことなどを背景に、下落して始まりました。2020年11月には、米大統領選で民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことなどから反発しました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン実用化による世界的な景気回復期待から外国人投資家からの資金が流入したことや、米議会上院で追加経済対策法案が可決されたことなどから上昇しました。2021年3月中旬以降は、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大や米国のインフレ加速などが懸念され下落した一方、タイ政府が追加景気刺激策を発表したことなどから上昇し、横ばい圏での推移となりました。6月中旬には、米早期利上げ観測などを受けて反落し、国内での新型コロナウイルスの感染拡大で、当局が新たな規制を発表したことなどから景気回復への影響が懸念され、下落基調となりました。8月から期末にかけては、7月の輸出額が市場予想を上回ったことや、政府による新型コロナウイルス関連の規制緩和の発表などが好感され上昇し、当期においてタイ株式は上昇しました。

一方、為替市場では、2021年1月下旬以降、堅調な米企業業績や経済指標を好感したことや、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりから長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高・円安が急速に進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。通貨バツは、期初から2021年6月中旬までタイの貿易黒字などを背景にバツ高・円安が進行しましたが、タイ国内の新型コロナウイルスの感染再拡大や、経済の先行き不透明感などからバツ安・円高が急速に進行し、バツの対円相場は期を通じては、バツ安・円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村タイ株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①新型コロナウイルスの検査需要の拡大や、医療ツーリズムの再開などによる業績回復が期待されるBANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F（ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス）
- ②需給環境の改善により業績の回復が見込まれたSIAM CEMENT PUBLIC（F）（建設資材）

### ＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①新たな病院の開設による費用増加や、競争環境の悪化が懸念されたBANGKOK CHAIN HOSPITAL-F（ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス）
- ②主要株主による株式公開買付けが発表され、短期的な株価上昇余地が乏しいと判断したVINYTHAI PUBLIC(F)（化学）

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### 〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）〕

#### ・組入比率

主要投資対象である〔野村タイ株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

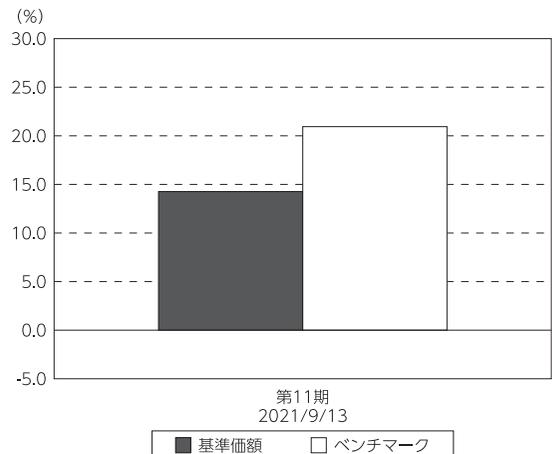
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が20.9%の上昇となったのに対して、基準価額は14.3%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

#### （主なプラス要因）

- ①IT機器やスマートフォン、ゲーム機器の堅調な販売により、市場予想を上回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②主要株主による株式公開買付けが発表され、株価騰落率がベンチマークを上回った化学株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

**（主なマイナス要因）**

- ①堅調な製品需要や主要株価指数への組み入れが好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと
- ②市場予想を下回る決算を発表し、業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った石油・ガス・消耗燃料株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

**◎分配金**

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2020年9月15日～ 2021年9月13日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.434%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,748

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 〔野村タイ株マザーファンド〕

#### ・投資環境

タイ経済については、4月以降、首都バンコクを中心にタイ国内での新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、経済活動の制限措置が強化されたことで、景気見通しが大幅に悪化しました。4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+7.5%と市場予想を上回ったものの、タイ政府は2021年の経済成長率見通しを+0.7%～+1.2%とし、従来の+1.5%～+2.5%から下方修正しました。ただし、8月中旬以降、1日あたりの新規感染者数が減少傾向となり、9月1日から経済活動の制限措置が一部緩和されることとなりました。7月1日から南部のリゾート地プーケットで、新型コロナウイルスのワクチン接種済みの外国人観光客の隔離期間無しでの受け入れが始まっており、タイ政府は10月以降も、段階的に観光客の受け入れ地域を拡充していくことを計画しています。これらの計画の進捗状況が、今後の観光産業及びタイ経済全体の動向を左右すると見られるため、引き続き、タイ国内での感染拡大状況やワクチン接種の進捗状況、各種規制の変化を注視する考えです。

株式市場については、タイ国内での新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかり、経済活動の制限措置の緩和が発表されたことなどを好感して、投資家心理が改善し、反発しました。年初から続いていた外国人投資家の資金流出傾向も8月には反転して、月間で純流入となり、通貨バツも8月下旬から上昇傾向に転じました。今後も、タイ国内での新規感染者数の推移や、行動・入国制限措置の変更、政府による観光客の受け入れ状況・方針に株式市場の動向が左右される展開が続くと見えています。一方、足元で再度活発化してきている反政府集会の動向や、潜在的な政治リスクの高まりは、外国人投資家を中心とした投資家心理の悪化に繋がる可能性があることから、注視が必要と考えています。しかし、低金利環境を背景とした国内の豊富な流動性などが株式市場の下支えになることが期待されます。

#### ・投資方針

投資戦略については、経済活動の制限措置の一部緩和や、政府による景気刺激策の恩恵が見込まれる一般消費財・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、競争環境の悪化や中長期的な成長余地に乏しいことが懸念されるコミュニケーション・サービス株や公益事業株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げの方針です。

### 〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）〕

〔野村タイ株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年9月15日～2021年9月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 248	% 1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(120)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(120)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 8 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 13 )	(0.095)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.006)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	38	0.280	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 38 )	(0.276)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	300	2.192	
期中の平均基準価額は、13,705円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

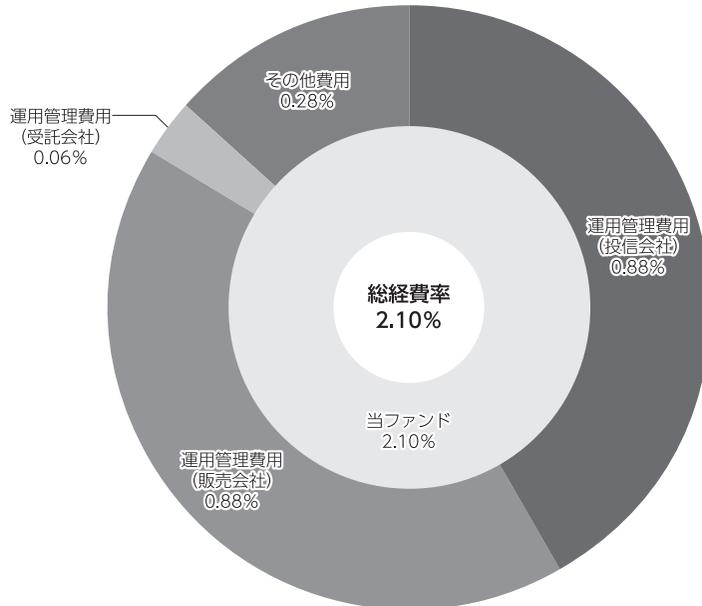
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村タイ株マザーファンド	千口 64,388	千円 121,605	千口 73,637	千円 133,647

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	633,864千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	561,489千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>  
該当事項はございません。

## &lt;野村タイ株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	89	89	100.0	97	97	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村タイ株マザーファンド	千口 333,588	千口 324,339	千円 627,305

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村タイ株マザーファンド	千円 627,305	% 97.2
コール・ローン等、その他	18,208	2.8
投資信託財産総額	645,513	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村タイ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（623,746千円）の投資信託財産総額（627,299千円）に対する比率は99.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.36円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年9月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	645,513,667
コール・ローン等	18,208,453
野村タイ株マザーファンド(評価額)	627,305,214
(B) 負債	16,954,056
未払収益分配金	9,143,556
未払解約金	2,333,231
未払信託報酬	5,467,389
未払利息	5
その他未払費用	9,875
(C) 純資産総額(A-B)	628,559,611
元本	457,177,831
次期繰越損益金	171,381,780
(D) 受益権総口数	457,177,831口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,749円

(注) 期首元本額は454,117,164円、期中追加設定元本額は91,608,808円、期中一部解約元本額は88,548,141円、1口当たり純資産額は1,3749円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,954,387円。(野村タイ株マザーファンド)

## ○損益の状況（2020年9月15日～2021年9月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 855
支払利息	△ 855
(B) 有価証券売買損益	77,453,580
売買益	89,643,970
売買損	△ 12,190,390
(C) 信託報酬等	△ 10,468,801
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,983,924
(E) 前期繰越損益金	△ 173,992,637
(F) 追加信託差損益金	287,534,049
(配当等相当額)	( 88,879,450)
(売買損益相当額)	( 198,654,599)
(G) 計(D+E+F)	180,525,336
(H) 収益分配金	△ 9,143,556
次期繰越損益金(G+H)	171,381,780
追加信託差損益金	287,534,049
(配当等相当額)	( 88,899,121)
(売買損益相当額)	( 198,634,928)
分配準備積立金	12,545,067
繰越損益金	△ 128,697,336

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年9月15日～2021年9月13日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年9月15日～ 2021年9月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,214,738円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	158,836,713円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,473,885円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	180,525,336円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,948円
g. 分配金	9,143,556円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村タイ株マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2021年9月13日）

作成対象期間（2020年9月15日～2021年9月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
7期(2017年9月12日)	20,251	32.2	199.93	31.8	98.2	—	864
8期(2018年9月12日)	21,534	6.3	220.74	10.4	99.3	—	1,121
9期(2019年9月12日)	22,488	4.4	234.42	6.2	99.0	—	860
10期(2020年9月14日)	16,586	△26.2	167.77	△28.4	98.1	—	553
11期(2021年9月13日)	19,341	16.6	202.91	20.9	99.0	—	627

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年9月14日	16,586	—	167.77	—	98.1	—
9月末	16,057	△3.2	158.45	△5.6	98.2	—
10月末	15,394	△7.2	150.90	△10.1	97.8	—
11月末	18,337	10.6	190.98	13.8	99.1	—
12月末	18,425	11.1	192.60	14.8	98.5	—
2021年1月末	18,621	12.3	192.59	14.8	96.7	—
2月末	19,450	17.3	199.29	18.8	97.4	—
3月末	20,805	25.4	212.44	26.6	98.0	—
4月末	20,483	23.5	208.78	24.4	97.7	—
5月末	20,041	20.8	206.43	23.0	97.9	—
6月末	19,669	18.6	203.13	21.1	97.3	—
7月末	18,347	10.6	188.46	12.3	96.7	—
8月末	19,961	20.3	206.60	23.1	97.3	—
(期末) 2021年9月13日	19,341	16.6	202.91	20.9	99.0	—

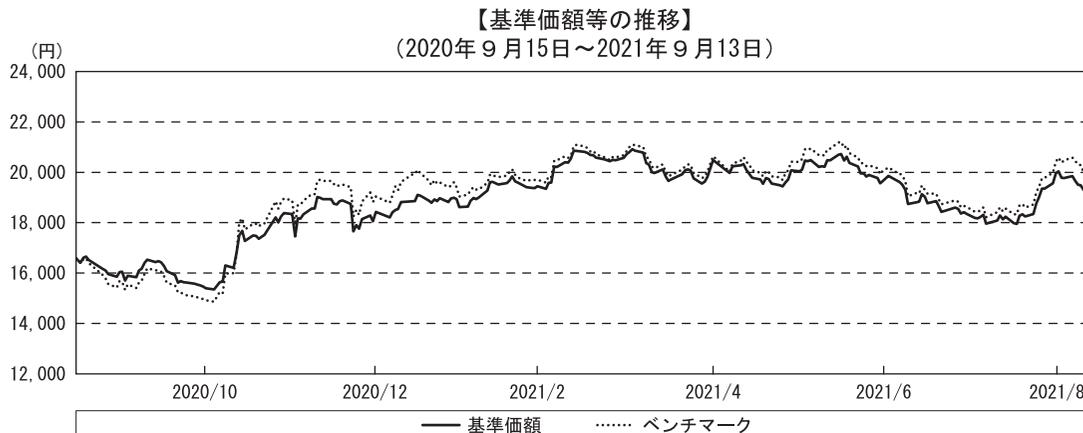
\*騰落率は期首比です。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,586円から期末19,341円となりました。

- (下 落) 反政府デモが拡大したこと、米国の追加経済対策成立への不透明感が高まったこと
- (上 昇) 米大統領選で民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化による世界的な景気回復期待から外国人投資家からの資金が流入したこと、米議会上院で追加経済対策法案が可決されたこと
- (横ばい) 国内の新型コロナウイルスの感染再拡大や米国のインフレ加速などが懸念された一方、タイ政府が発表した追加景気刺激策が好感されたこと
- (下 落) 米早期利上げ観測が高まったこと、国内での新型コロナウイルスの感染拡大で景気回復への影響が懸念されたこと、タイ・バーツ安・円高が進行したこと
- (上 昇) 2021年7月の輸出額が市場予想を上回ったこと、政府による新型コロナウイルス関連の規制緩和が発表されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①新型コロナウイルスの検査需要の拡大や、医療ツーリズムの再開などによる業績回復が期待されるBANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F（ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス）
- ②需給環境の改善により業績の回復が見込まれたSIAM CEMENT PUBLIC (F)（建設資材）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①新たな病院の開設による費用増加や、競争環境の悪化が懸念されたBANGKOK CHAIN HOSPITAL-F（ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス）
- ②主要株主による株式公開買付けが発表され、短期的な株価上昇余地が乏しいと判断したVINYTHAI PUBLIC (F)（化学）

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

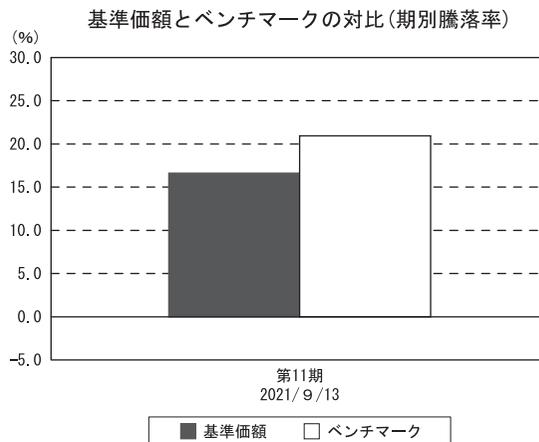
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が20.9%の上昇となったのに対して、基準価額は16.6%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①IT機器やスマートフォン、ゲーム機器の堅調な販売により、市場予想を上回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ②主要株主による株式公開買付けが発表され、株価騰落率がベンチマークを上回った化学株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①堅調な製品需要や主要株価指数への組み入れが好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと
- ②市場予想を下回る決算を発表し、業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った石油・ガス・消耗燃料株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

タイ経済については、4月以降、首都バンコクを中心にタイ国内での新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、経済活動の制限措置が強化されたことで、景気見通しが大幅に悪化しました。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋7.5%と市場予想を上回ったものの、タイ政府は2021年の経済成長率見通しを＋0.7%～＋1.2%とし、従来の＋1.5%～＋2.5%から下方修正しました。ただし、8月中旬以降、1日あたりの新規感染者数が減少傾向となり、9月1日から経済活動の制限措置が一部緩和されることとなりました。7月1日から南部のリゾート地プーケットで、新型コロナウイルスのワクチン接種済みの外国人観光客の隔離期間無しでの受け入れが始まっており、タイ政府は10月以降も、段階的に観光客の受け入れ地域を拡充していくことを計画しています。これらの計画の進捗状況が、今後の観光産業及びタイ経済全体の動向を左右すると見られるため、引き続き、タイ国内での感染拡大状況やワクチン接種の進捗状況、各種規制の変化を注視する考えです。

株式市場については、タイ国内での新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかり、経済活動の制限措置の緩和が発表されたことなどを好感して、投資家心理が改善し、反発しました。年初から続いていた外国人投資家の資金流出傾向も8月には反転して、月間で純流入となり、通貨バツも8月下旬から上昇傾向に転じました。今後も、タイ国内での新規感染者数の推移や、行動・入国制限措置の変更、政府による観光客の受け入れ状況・方針に株式市場の動向が左右される展開が続くと見ています。一方、足元で再度活発化してきている反政府集会の動向や、潜在的な政治リスクの高まりは、外国人投資家を中心とした投資家心理の悪化に繋がる可能性があることから、注視が必要と考えています。しかし、低金利環境を背景とした国内の豊富な流動性などが株式市場の下支えになることが期待されます。

### ・投資方針

投資戦略については、経済活動の制限措置の一部緩和や、政府による景気刺激策の恩恵が見込まれる一般消費財・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、競争環境の悪化や中長期的な成長余地に乏しいことが懸念されるコミュニケーション・サービス株や公益事業株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券)	円 18 (18) (0)	% 0.096 (0.096) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	52 (52) (0)	0.278 (0.276) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	71	0.380	
期中の平均基準価額は、18,799円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		32,173 ( 571)	93,753 ( 412)	47,533 ( 391)	91,140 ( 43)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 — (32,594)	千パーツ — (—)	証券 47,500 (11,269)	千パーツ 803 (—)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	633,864千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	561,489千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 89	百万円 89	% 100.0	百万円 97	百万円 97	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	420	250	2,812	9,450	銀行
ELECTRICITY GENERATING PUBLIC CO. LTD	110	50	882	2,965	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR	950	—	—	—	食品
ADVANCED INFO SERVICE (F)	535	730	13,870	46,603	無線通信サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL(F)	—	3,200	4,384	14,730	専門小売り
KIATNAKIN PHATRA BANK-FOREIGN	220	220	1,171	3,936	銀行
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	1,750	1,300	2,691	9,041	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR	1,200	2,780	2,224	7,472	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	165	340	14,008	47,066	建設資材
SIAM CEMENT PUBLIC (F) RTS	23	—	—	—	建設資材
KASIKORN BANK PCL(F)	280	180	2,187	7,348	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	200	310	3,208	10,780	銀行
VINYTHAI PUBLIC (F)	2,000	—	—	—	化学
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	2,100	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	—	2,080	6,604	22,189	ホテル・レストラン・レジャー
THAI OIL PCL(F)	660	150	738	2,482	石油・ガス・消耗燃料
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	700	850	1,691	5,683	自動車部品
CP ALL PCL-FOREIGN	2,700	2,620	16,178	54,359	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	700	540	5,751	19,323	石油・ガス・消耗燃料
SYNNEX THAILAND PCL-FOREIGN	—	1,220	3,263	10,965	電子装置・機器・部品
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	120	130	1,192	4,007	銀行
HANA MICROELECTRONICS PCL-FOREIG	300	260	1,976	6,639	電子装置・機器・部品
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIG	1,050	522	1,108	3,723	専門小売り
CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	2,220	1,180	3,097	10,407	食品
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	—	1,040	6,240	20,966	化学
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	5,700	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	—	880	5,940	19,958	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
PTT PCL(F)	4,480	4,500	17,100	57,456	石油・ガス・消耗燃料
NETBAY PCL-FOREIGN	600	460	1,253	4,211	ソフトウェア
BCPG PCL-FOREIGN	2,570	800	1,128	3,790	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	2,160	2,100	12,757	42,865	運送インフラ
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	—	300	2,377	7,988	電子装置・機器・部品
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN	3,230	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HUMANICA PCL-FOREIGN	1,700	850	986	3,312	ソフトウェア
MUANGTHAI CAPITAL PCL - F	400	—	—	—	消費者金融
MEGA LIFESCIENCES PCL-(F)	1,800	320	1,568	5,268	医薬品
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	1,100	770	3,657	12,289	消費者金融
RATCH GROUP PLC-FOREIGN	860	180	819	2,751	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ABSOLUTE CLEAN ENERGY PCL-FOREIGN	6,200	3,800	1,535	5,158	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
CENTRAL RETAIL CORP-FOREIGN	—	620	2,046	6,874	複合小売り
INTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN	850	—	—	—	無線通信サービス
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	—	950	3,918	13,167	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	—	5,800	13,050	43,848	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
NR INSTANT PRODUCE-FOREIGN	—	2,530	2,264	7,608	食品
SCG PACKAGING PCL-FOREIGN	—	740	4,884	16,410	容器・包装
SRI TRANG GLOVES THA FOREIGN	250	—	—	—	ヘルスケア機器・用品

銘柄	株数	当期		業種等		
		期首(前期末)	期末			
		株数	評価額			
(タイ)	百株	百株	千パーツ	千円		
PTT OIL & RETAIL BUS-FOREIGN	—	400	1,160	3,897	専門小売り	
ROJUKISS INTERNATIONAL-FOREIGN	—	1,530	1,713	5,757	パーソナル用品	
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	2,000	1,500	1,065	3,578	各種消費者サービス	
CARABAO GROUP PCL-F	370	170	2,210	7,425	飲料	
PLAN B MEDIA PCL-F	1,600	—	—	—	メディア	
WHA CORP PCL-FOREIGN	17,350	9,000	2,790	9,374	不動産管理・開発	
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	—	400	1,720	5,779	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
THAI UNION GROUP PCL-F	900	—	—	—	食品	
ORIGIN PROPERTY PCL-F	—	1,500	1,530	5,140	不動産管理・開発	
JWD INFOLOGISTICS PCL/F	1,200	1,220	1,854	6,230	航空貨物・物流サービス	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PCL-F	2,730	—	—	—	運送インフラ	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	76,453 42	61,272 45	184,608 —	620,286 <98.9%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国新株予約権証券

銘柄	株数	当期		業種等	
		期首(前期末)	期末		
		証券数	証券数		
(タイ)			千パーツ	千円	
JMT NETWORK SERV-CW21	—	47,500	—	—	—
MINOR INTL PCL(F)-CW23	—	—	5,275	25	84
MINOR INTL PCL(F)-CW24	—	—	4,781	19	65
JMT NETWORK SERVICES PCL-CW22	—	—	11,269	103	348
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	47,500 1	21,325 3	148 —	498 <0.1%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	620,286	98.9
新株予約権証券	498	0.1
コール・ローン等、その他	6,515	1.0
投資信託財産総額	627,299	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（623,746千円）の投資信託財産総額（627,299千円）に対する比率は99.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.36円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	627,299,802
コール・ローン等	5,272,079
株式(評価額)	620,286,127
新株予約権証券(評価額)	498,288
未収配当金	1,243,308
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	627,299,802
元本	324,339,597
次期繰越損益金	302,960,205
(D) 受益権総口数	324,339,597口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,341円

(注) 期首元本額は333,588,123円、期中追加設定元本額は64,388,989円、期中一部解約元本額は73,637,515円、1口当たり純資産額は1,9341円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 324,339,597円

## ○損益の状況 (2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,754,239
受取配当金	13,756,529
支払利息	△ 2,290
(B) 有価証券売買損益	73,893,143
売買益	94,684,048
売買損	△ 20,790,905
(C) 保管費用等	△ 1,602,804
(D) 当期損益金(A+B+C)	86,044,578
(E) 前期繰越損益金	219,709,345
(F) 追加信託差損益金	57,216,623
(G) 解約差損益金	△ 60,010,341
(H) 計(D+E+F+G)	302,960,205
次期繰越損益金(H)	302,960,205

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。